

これまでの検討の整理について (全体像)

平成28年12月26日
中小企業庁

1. これまでの議論の整理について（全体像）

- 生産性向上に向けて、事業者が様々な課題の解決に取り組む際、その業種の特徴に応じ、支援策をパッケージとして提供することが有効ではないか。また、支援策とあわせ、支援機関等からの適切なサポートが、中小企業等の取組みの後押しとなるように、より一層の環境整備を行うことが必要ではないか。

（例）＜支援策＞

【観光】

- ・ITの活用による生産性向上
- ・訪日外国人の受入体制の整備
- ・安定的な人材確保 等

【製造】

- ・IoTの利活用
- ・海外の顧客に対応出来る体制整備
- ・他の事業者と連携した製造体制の構築 等

【介護】

- ・負担軽減のためのロボット活用
- ・職員の育成及び評価体制の整備 等

中小企業等経営強化法（1,621件※9/30現在→5,644件※11/30現在）

- 法を軸に、業所管大臣が業種毎の課題を整理し、事業者が取組を進める際の指針を策定するとともに、民の側でもより生産性向上の取組の機運が高まるよう、事業団体と連携し、指針や支援策の普及を図る。
- サービス業の生産性向上の取組をより後押しする観点から、固定資産税の軽減の対象設備を来年度から、**器具及び備品・建物付属設備にまで拡大予定**。
- 地域に根ざした企業が海外需要を獲得するための取組、IT技術を活用した新商品の開発・業務改善など、法認定を通して、より優良事例を発掘し、参考事例集として展開。

IT投資支援

- 新たに民間ベンダーの活力を最大限活用し、サービス業を中心に、中小事業者向けIT導入支援を大規模に実施する。

人材育成支援

- 中小企業の経営力や生産性向上を図るため、経営人材や次代を担う後継者を育成する中小企業大学の機能強化について検討。

中小企業の活力のある担い手を維持するための環境整備

- 団塊経営者の引退期を間近に控え、強い中小企業の活力のある担い手に早期にバトンタッチするため、2020年頃までに事業承継対策を集中的に実施。年間5万者の「事業承継診断」の実施、全国の事業引継ぎ支援センターで年間2千件の成約を目標とする。

＜環境整備＞

金融機関

- 中小企業の経営改善・生産性向上を進めるため、地域の金融機関による支援姿勢と中小企業による自主的な経営向上の努力をより一層引き出す。

支援機関

- よろず支援拠点、認定経営革新等支援機関をはじめとする支援機関が、中小企業等の経営改善や生産性向上に関する取組をより一層支援する。

2. IT投資の支援について

○中小企業のIT投資を促進するため、以下の様な枠組みを今後、引き続き検討。

- ①業種の特殊性にも踏まえつつ、中小企業の生産性を向上させるIT投資の「見える化」を図る仕組みについて
- ②昨年11月に成立したサイバーセキュリティ基本法第15条の中小企業に関する規定や今年改正された状況を踏まえた中小企業におけるサイバーセキュリティを推進する仕組みについて

サイバーセキュリティ基本法（平成二十六年十一月十二日法律第百四号）

（民間事業者及び教育研究機関等の自発的な取組の促進）

第十五条 国は、中小企業者その他の民間事業者及び大学その他の教育研究機関が有する知的財産に関する情報が我が国の国際競争力の強化にとって重要であることに鑑み、これらの者が自発的に行うサイバーセキュリティに対する取組が促進されるよう、サイバーセキュリティの重要性に関する関心と理解の増進、サイバーセキュリティに関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うことその他の必要な施策を講ずるものとする。

2 （略）

- ③IT専門家と中小企業の各支援機関との連携のあり方や、中小企業によるIT調達に係る企業が支援機関として参加しうる枠組みについて